

新国立競技場の聖火台に関する検討ワーキング・チーム（第3回） 議事次第

日時：平成28年4月8日（金）17:00～18:00

場所：中央合同庁舎8号館8階 特別中会議室

1. 開 会

2. 議 題

- （1）外部有識者からのヒアリング
- （2）その他

3. 配布資料

- 資料1 聖火台の設置場所に関する基本的考え方（課題の整理）（JSC）
- 資料2-1 従前案と新整備計画案のコスト比較（内閣官房）
- 資料2-2 新国立競技場整備に係る財源スキーム（内閣官房）
- 資料2-3 過去の国内大会における聖火台の費用負担について（スポーツ庁）
- 資料2-4 旧国立競技場並びに聖火台の建設経緯について（スポーツ庁）

聖火台の設置場所に関する基本的考え方（課題の整理）

○防災上の課題

消防関係法令上、聖火台は「炉」及び「裸火」として取り扱われると考えられ、原則として周囲に 5m 以上、上方 10m 以上の空間確保が必要となる。ただし、消防署長等が同等以上の安全性を確保することができると認めた場合等においては、これらの規定によらないこととできる可能性がある。

○運用上の課題

聖火台の設置場所により、「聖火台が見えない席」や「観客席からの競技観戦の見切れ席」が発生する。（一定の前提を置いた試算）

屋根の上部の場合	・ 相当数の観客席から聖火台が見えない蓋然性が高い。
スタジアム内部の場合	・ 観客席に設置する場合、一定程度の観客席が競技観戦の見切れ席となる蓋然性が高い。 ・ フィールドに設置する場合、全ての観客席から聖火台が見える。
スタジアム外の場合	・ 観客席から聖火台が見えない。 ・ 大会期間中にスタジアム外部から聖火台が見える。

○技術上の課題

設置場所及び聖火台の形状等に応じ、構造的な検証（特に屋根に設置する場合には耐荷重や風荷重）、配管設置の検証等が必要となる。

従前案と新整備計画案のコスト比較

施工延期分も含めた工事費 3,048億円

施工延期した費用 299億円	
・開閉式遮音装置	182億円
・ガラス製ウォール	14億円
・可動席(電動式の場合)	103億円

→取止め

関連経費を含めた工事費 2,749億円

関連経費(設計・監理等) 98億円(注)

工事費 2,651億円

(組織委員会新規要望 50億円)

別途必要不可欠な工事費 81億円

・芝育成システム等	16億円
・連絡デッキ	37億円
・インフラ設備移設	18億円
・前面道路	10億円

見直し額 ▲1,101億円

関連経費を含めた工事費 1,590億円

関連経費(設計・監理等) 40億円(注)

工事費 1,550億円

見える化

組織委員会新規要望 50億円

別途必要不可欠な工事費 89億円

(屋根見直しによる競技用照明追加8億円を含む)

従前案公表時の工事費

2,520億円

従前案ベースでの工事費

1,411億円

平成27年(2015)7月

平成27年(2015)8月

(注)この他、支出済み及び支出予定の関連経費として、解体工事費(55億円)、日本青年館・JSC本部棟移転経費(174億円)及び埋蔵文化財発掘調査費(14億円)がある。

新国立競技場整備に係る財源スキーム

資料2-2

(単位:億円程度)

工事(スタジアム本体・周辺整備) 設計・監理等	1,550 40	解体工事 55
合計 1,590		



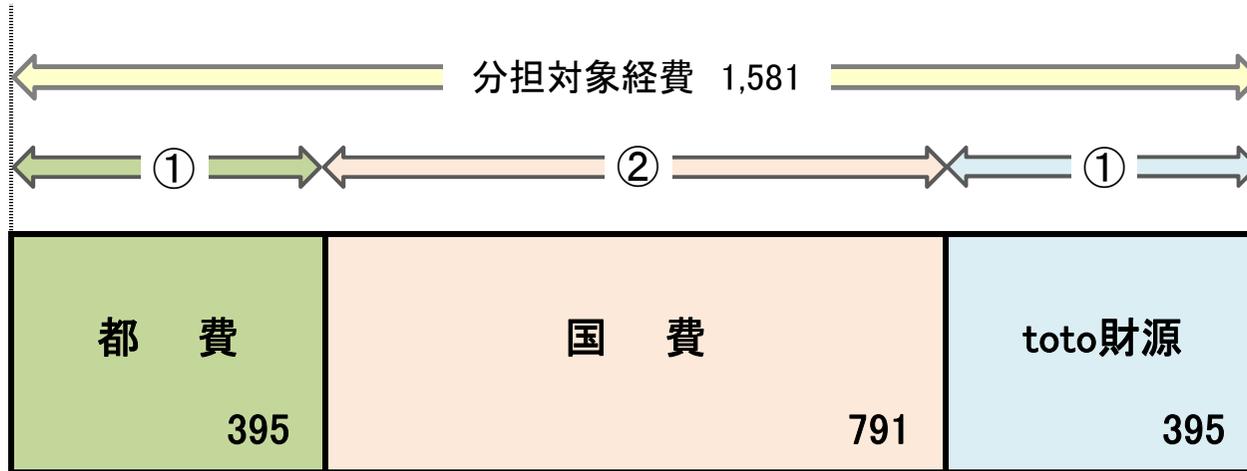
連道 結路 デッ キ 37	分担対象経費 1,581	上下 水道 工事 27
---------------------------	-----------------	----------------------

都 費 395	国 費 791	toto財源 395
------------	------------	---------------



新国立競技場整備及び関連経費

(単位:億円程度)



都が負担する経費



過去の国内大会における聖火台の費用負担について

資料2-3

		1964年東京大会	1972年札幌大会	1998年長野大会
開会式会場	会場名	国立霞ヶ丘陸上競技場	真駒内スピードスケート競技場	南長野運動公園多目的競技場
	設置者	国	国	長野市
聖火台	設置者	国(注1)	国(注3)	組織委員会
	費用負担	国(注1、2)	ロータリークラブ(注4)	東京ガス(注5)
聖火台の 付属施設	付属施設の内容	炬火台及び手摺(ブロンズ)	聖火台登行用階段 (パイプ組立、板張り、103段)	聖火台が設置されていた 仮設スタンド、階段等
	設置者	1963年の聖火台移設に際し、設置工事一式を含めて国際ロータリー東京大会記念事業委員会及び東京ロータリークラブが現物寄贈。	組織委員会	組織委員会
	費用負担		組織委員会：北海道：札幌市 2 : 1 : 1	組織委員会
備考		<p>(注1)聖火台は1958年第3回アジア競技大会のため国立競技場の整備と併せて設置。寄贈等の記録が見当たらないことから、国が費用負担して設置したものと推測される。</p> <p>(注2)国立競技場建設費を計上している「昭和32年度予算参照書(1)文部省」の建設工事費内訳には聖火台に関する記載は見当たらない。</p>	<p>(注3)文部省報告書に「競技場は聖火台登行用階段等の仮施設(組織委員会設置)を除き国が施工する」旨の記載があり、聖火台を仮施設とする記載がないことから、国が設置したものと推測される。</p> <p>(注4)組織委員会報告書に「ロータリークラブ寄贈」との記載あり。</p>	<p>(注5)長野大会のオフィシャルサプライヤーである東京ガスによる「物品/役務提供」。</p>

旧国立競技場並びに聖火台の建設経緯について

昭和 32 年 1 月 9 日～昭和 33 年 3 月 25 日

旧国立競技場建設工事

建設省関東地方建設局にて設計、文部省予算措置

- ・総工費：13 億 1,000 万円
- ・収容人数 約 52,000 席のスタジアム新築
- ・南側スタンドに聖火台を設置

昭和 33 年 4 月

国立競技場法施行（特殊法人国立競技場の設立）

昭和 33 年 5 月

第 3 回アジア競技大会開催

昭和 34 年 5 月

IOC 総会で昭和 39 年第 18 回オリンピック大会の東京開催が正式決定

昭和 34 年 12 月

組織委員会の施設特別委員会が「オリンピック大会施設大綱」を発表

（それぞれ施設を所管する国・都・県において基本計画に沿って施設整備に当たる方針を打ち出す）

昭和 35 年 5 月

文部省は、「国立競技場拡充計画協議会」を設置し、審議

オリンピック東京大会組織委員会、国立競技場、学識経験者、文部省、建設省はじめ関係各省庁、東京都が委員

昭和 35 年 11 月

国立競技場拡充計画協議会の答申

（スタンドの拡張並びに一部の改修を決定。ただし、聖火台の位置は未定）

昭和 36 年 2 月

組織委員会施設特別委員会「国立競技場拡充計画についての報告書」に「聖火台は、新スタンド最上部に移転する」との記載

昭和 37 年 2 月 27 日～昭和 39 年 8 月 31 日

旧国立競技場の拡充整備

建設省関東地方建設局にて設計、文部省予算措置

- ・拡充整備費：11 億 3,476 万円（昭和 35～39 年度）
- ・約 23,000 席の増設
- ・聖火台をバックスタンド中央の上部に移設、台座は大理石

昭和 39 年 10 月

第 18 回東京オリンピック競技大会開催